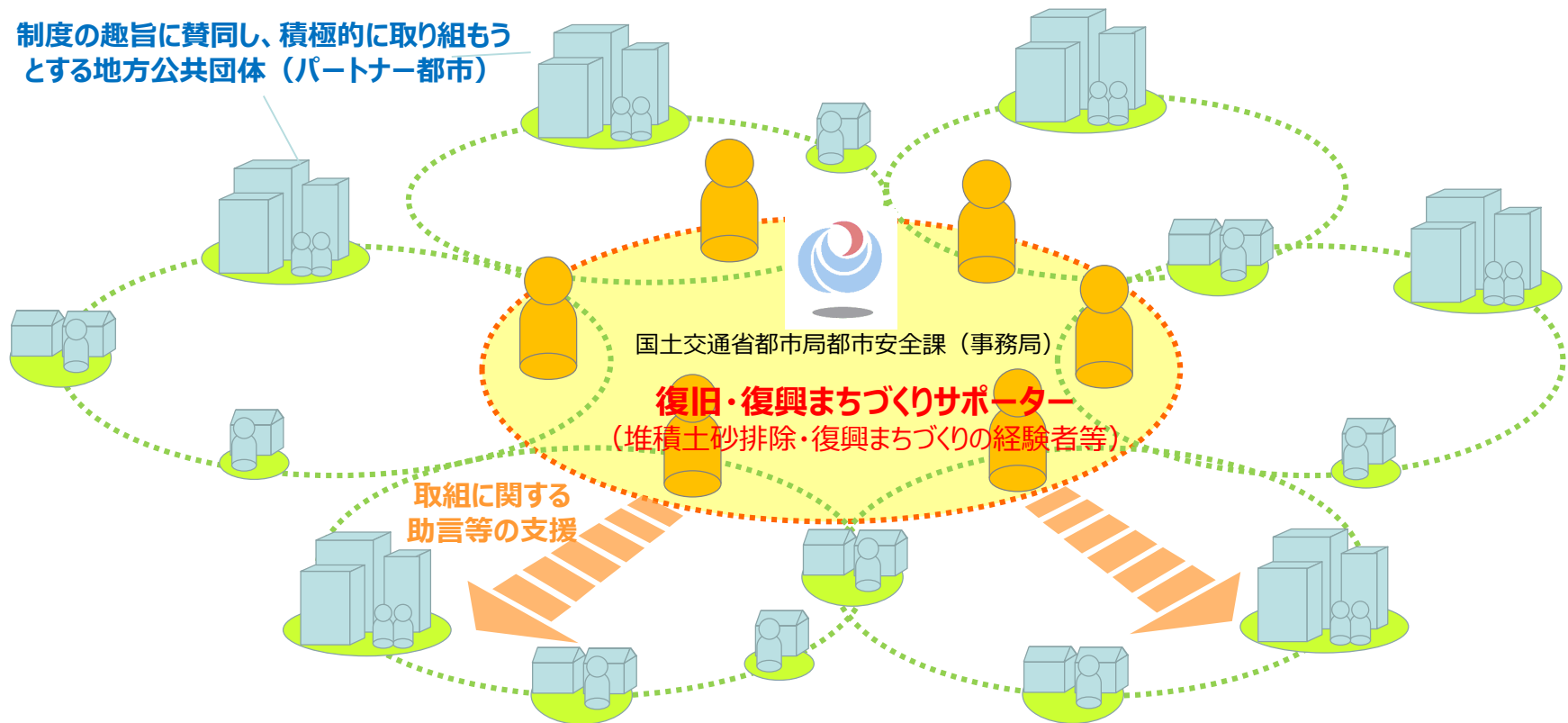


復旧・復興まちづくりサポーター制度について

<制度概要>

・「堆積土砂排除事業」「復興まちづくりのための事前準備」の2分野について、経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員及びOBを「復旧・復興まちづくりサポーター」として登録するとともに、サポーターからノウハウを受け継ぎ自らの対応力を高め、相互の意見交換等を通じて、全国的に取り組みを波及させる一助としたいと考える地方公共団体（「パートナー都市」）からなる「都市安全ネットワーク」を形成することで、全国における取り組みの推進・質の向上を図る。

制度の趣旨に賛同し、積極的に取り組もうとする地方公共団体（パートナー都市）



サポーター及びパートナー都市からなる「都市安全ネットワーク」
（堆積土砂排除事業や復興まちづくりのための事前準備に関する情報共有等の連携の場）

復旧・復興まちづくりサポーター制度について

<制度概要>

・「堆積土砂排除事業」「復興まちづくりのための事前準備」の2分野について、経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員及びOBを「復旧・復興まちづくりサポーター」として登録するとともに、サポーターからノウハウを受け継ぎ自らの対応力を高め、相互の意見交換等を通じて、全国的に取り組みを波及させる一助としたいと考える地方公共団体（「パートナー都市」）からなる「都市安全ネットワーク」を形成することで、全国における取り組みの推進・質の向上を図る。

1. 復旧・復興まちづくりサポーター

分野

- ・「堆積土砂排除事業」分野
- ・「復興まちづくりのための事前準備」分野

サポーターとなる方々

- ・当該分野について経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員またはOBであって、所属している地方公共団体から登録の申請があった者
- ・登録期間は2年（辞退の申し出がない場合は延長）

サポーターの役割

- ・他の地方公共団体に対する助言等による取組の支援
- ・セミナー・研修等の講師などによる知見・ノウハウの継承

2. 積極的に取り組もうとする地方公共団体（パートナー都市）

対象市町村

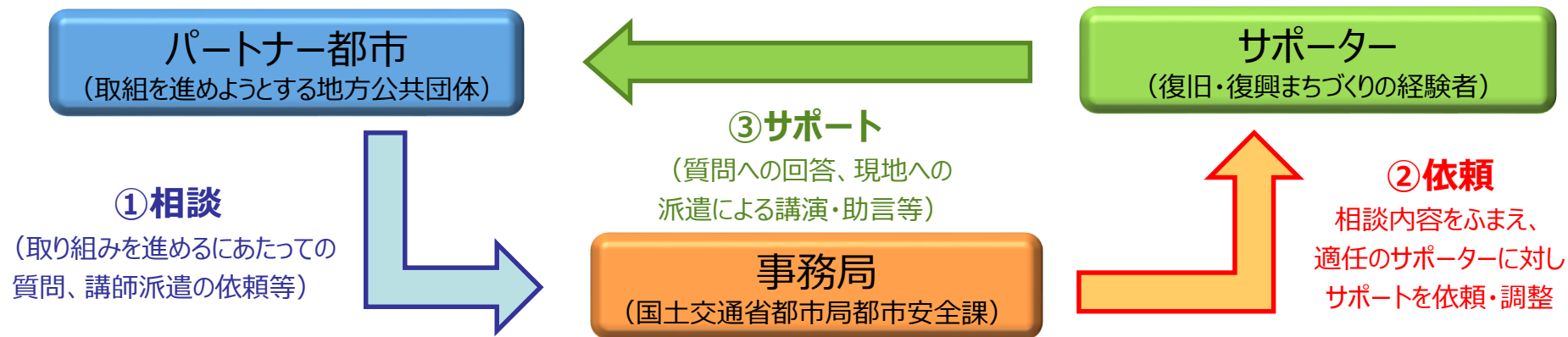
- ・制度の趣旨に賛同し、自らの市町村の対応力を高め、全国的に波及する一助としたいと考える地方公共団体

選定

- ・国の公募（年に1回）に対して応募 ※定期的な公募以外でも、応募は随時受付


■ 支援の流れ

- ① サポーターリストを参考に、パートナー都市より事務局に対して、サポート依頼票を提出
- ② 相談内容をふまえ、事務局において、適任のサポーターに対してサポートを依頼・調整
- ③ サポートの実施



■ サポーターリストの例

(堆積土砂排除事業)




兵庫県

前田 英輝

神戸市建設局中央水環境センター管理課 課長

対応可能
サポート



時期	復興まちづくりの事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年7月～12月	西日本豪雨からの復旧において、堆積土砂排除事業の活用にあたり、神戸市建設局 防災部防災課本庁課長職として従事	神戸市建設局 防災部防災課
令和元年12月	台風19号からの復旧において、堆積土砂排除事業の活用にあたり、神戸市建設局 防災部防災課(丸森町災害廃棄物対策室)	神戸市建設局 防災部防災課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)からの復旧における堆積土砂排除事業の活用経験を活かし、以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。


- ① 堆積土砂排除事業の実施体制や手順、申請にあたっての留意点など
- ② 地元説明会等の住民対応

令和元年10月の台風19号災害からの復旧における国交省堆積土砂排除事業及び環境省連携事業の活用経験を活かし、上記①に加えて、以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ③ 査定設計書作成にあたっての基本的考え方(土工・建設機械の組合せ・国交省事業及び環境省事業の積算上の按分率の考え方、土砂とガレキの分別作業の考え方・仮置場や分別場の設定のあり方など)

★所属自治体にて治山砂防事業や震災後の宅地復旧業務も経験済。民有地関係の災害復旧ならぜひお声掛け下さい！

(復興まちづくりのための事前準備)




兵庫県

畑 文隆

西宮市 環境局 環境事業部 産業廃棄物対策課長

対応可能
サポート



時期	復興まちづくりの事前準備に係る実績	当時の所属
平成7年3月～	阪神・淡路大震災からの復興において、震災復興土地区画整理事業の都市計画決定及び事業計画合意形成・施行	西宮市 森員区画整理事務所
平成20年4月～	阪神・淡路大震災からの復興において、富島農産復興土地区画整理事業(淡路市)等に関する指導・認可	兵庫県 市街地整備課
平成23年6月～	東日本大震災からの復興において、南三陸町震災復興計画策定、及び復興土地区画整理事業等の都市計画決定	宮城県南三陸町

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

① 阪神・淡路大震災からの復興に係る土地区画整理事業都市計画決定及び事業施行。
② 東日本大震災からの復興に係る「南三陸町震災復興計画」、復興事業の都市計画決定等
震災復興まちづくり計画策定等の業務経験を活かし、主に以下の内容について地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。
【技術士(建設部門・都市および地方計画)・土地区画整理士・防災士】
・復興まちづくりの体制、手順 ・復興まちづくりに活用した制度(土地区画整理事業、防災集団移転事業など)
・復興まちづくり計画における目標の検討手法 ・平時のうちに準備しておくべき事項
(参考)復興まちづくり事前準備担当者会議資料 2020.01.20(国土交通省) ※復興まちづくりの意欲を伝える講演可能です。
https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_bosai/content/001323683.pdf

サポーターリスト・サポート依頼票等詳細は以下国交省HPに記載
(URL) https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_fr_000039.html

1. サポーターによる支援

・パートナー都市からの相談に対して、事務局（国交省）がサポーターをマッチングし、サポーターが支援を実施

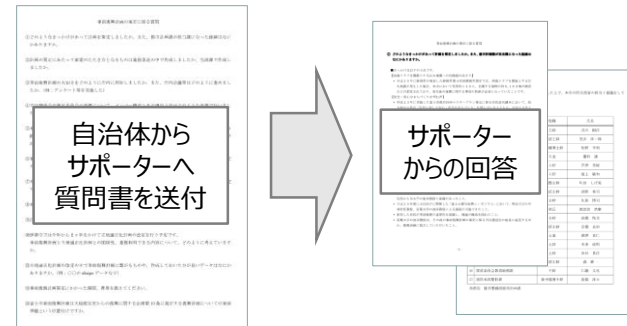
＜講演会にサポーターを派遣した事例＞

・「復旧・復興まちづくり」をテーマとした自治体の職員向け講演会(約50人が参加)の講師として、サポーターを派遣。



＜サポーターが個別相談に対応した事例＞

・事前復興計画の策定を検討している自治体が、経験のあるサポーターと書面により個別相談を実施。



2. 連絡会議の開催

・連絡会議を開催し（原則毎年開催）、情報交換やノウハウの共有及び制度についての意見交換を実施

＜R3年度の連絡会議の開催概要＞

日時：令和3年7月28日 14:00～16:30（WEB会議）

参加者：復旧・復興まちづくりサポーター37名、

パートナー都市65都市、関心のある自治体31都市、地方整備局等 計約160名

主な議事：

- ①復旧復興まちづくりサポーター制度について（国からの制度紹介）
- ②堆積土砂排除事業について（国からの制度紹介、自治体（熊本県）からの事例紹介）
- ③復興まちづくりのための事前準備について（国からの制度紹介、自治体（静岡県富士市、東京都葛飾区、徳島県）からの事例紹介）



会議の様子

- 「復興事前準備」はまずはソフト面での対応（体制整備、計画づくり、訓練など）からスタート。その上で、**被災前に「復興で目指すまちづくり」の具体的なアクションを起こしていくこと（「事前復興」）が防災・減災の観点では重要。**
- 「事前復興」の具体例として、「**災害リスクのより低いエリアへの事前の移転**」があげられるが、合意形成の困難さをはじめ、様々な課題も存在。
- そこで、特に「**防災移転**」について**関心ある自治体からメンバーを募り、制度の周知や情報交換、課題の共有等を行うため勉強会を設置**（「復旧・復興まちづくりサポーター制度」のワーキンググループ(WG)として位置づけ）。

■ WGの目的

- 防災移転まちづくりに関する制度や事業について理解を深めるとともに、事前移転に向けた取り組みについての情報交換や課題の共有、防災移転に関する新たな仕組みの検討等を行うことにより、参加メンバーの取組の推進を図る。

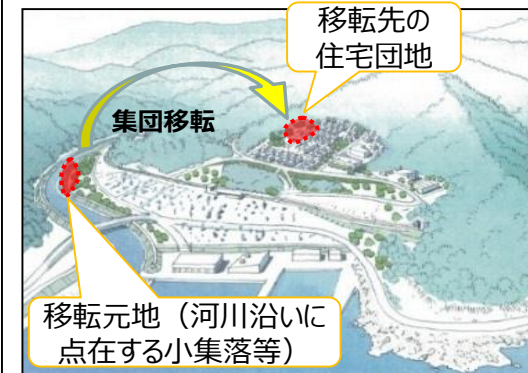
■ メンバー

- 防災移転まちづくりの制度・事業について関心のある自治体
- 居住機能の移転促進調査を行う自治体（国交省コンパクトシティ形成支援事業）
⇒ 全国の自治体を対象に、メンバーを募集（R2.8/3~8/28）
35自治体が参加

■ WGでの活動（案）

- ・国による、制度や事業の説明（事前の移転への活用にあたってのポイント等）
例：防災集団移転促進事業（R2より要件を拡充）
居住誘導区域権利設定等促進計画（R2都市再生特別措置法改正により新設）
- ・参加メンバーによる、事前の防災移転に係る現場での課題等の共有・議論、防災移転に関する新たな仕組みの検討
- ・サポーターによる取組への助言、学識者等による講演など

- ◇事業主体：地方公共団体
 - ◇補助対象：
 - ・住宅団地の用地取得造成
 - ・道路、公園等の整備
 - ・移転者の住宅建設、引越費用への助成
 - ・移転元地の宅地の買取
 - ・事業計画等の策定 **新規**
- 補助率 3/4 (法定)
- 1/2



集団移転のイメージ
(防災集団移転促進事業)

復旧・復興まちづくりサポーター・パートナー都市一覧

復旧・復興まちづくり サポーターについて

<サポーターの応募状況>

- 全国の地方公共団体からサポーターの**新規募集・更新を行い現在104名が登録。**（R4.6時点）
 - ・「まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）」については、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風（台風19号）などで事業を活用した自治体など、**計37自治体の76名が登録。**
 - ・「復興まちづくりのための事前準備」については、東日本大震災や熊本地震、糸魚川大火などで復興まちづくりを行った自治体や復興事前準備の取組を先進的に行っている自治体など、**計20自治体の28名が登録。**

●まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）

ブロック	都道府県	内訳	計
北海道	北海道	厚真町 2名	2名
東北	青森県	むつ市 1名	9名
	岩手県	盛岡市 1名、久慈市 1名、普代村 1名	
	宮城県	宮城県 4人、仙台市 1人	
関東	栃木県	栃木県 1名、佐野市 1名	11名
	埼玉県	埼玉県 1名、さいたま市 2名	
	長野県	長野県 2名、長野市 1名、佐久市 3名	
北陸	新潟県	糸魚川市 1名	1名
近畿	兵庫県	神戸市 7名	7名
中国	岡山県	岡山県 1名、倉敷市 1名	19名
	広島県	広島県 3名、三原市 5名、呉市 3名 尾道市 4名、東広島市 2名	
四国	愛媛県	愛媛県 2名、宇和島市 2名、西予市 1名	5名
九州	福岡県	福岡県 1名、大宰府市 1名、朝倉市 1名	22名
	佐賀県	神崎市 2名	
	長崎県	雲仙市 1名	
	熊本県	熊本県 8名、芦北町 1名、球磨村 1名 人吉市 3名、津奈木町 1名、八代市 2名	
合計			76名

●復興まちづくりのための事前準備

ブロック	都道府県	内訳	計
北海道	北海道	札幌市 2名、むかわ町 2名	4名
東北	福島県	福島市 1名、いわき市 4名	5名
関東	埼玉県	さいたま市 1名	3名
	東京都	東京都 1名、葛飾区 1名	
北陸	新潟県	新潟市 1名、糸魚川市 1名	2名
中部	静岡県	富士市 2名	3名
	愛知県	名古屋市 1名	
近畿	兵庫県	西宮市 1名	4名
	和歌山県	和歌山県 1名、美浜町 1名 みなべ町 1名	
中国	広島県	呉市 1名	1名
四国	徳島県	徳島県 1名	4名
	香川県	香川県 1名	
	愛媛県	西予市 2名	
九州	熊本県	益城町 2名	2名
合計			28名

＜パートナー都市の登録状況＞

○全国の地方公共団体からの応募に基づき、**111自治体をパートナー都市に登録**。(堆積土砂排除事業61自治体、復興まちづくり事前準備105自治体) (R4.7時点)

No	都道府県名	市区町村名	堆積土砂排除事業	復興まちづくり事前準備
1	北海道	札幌市	○	○
2	北海道	音更町	○	○
3	岩手県	矢巾町	○	○
4	宮城県	-	○	○
5	山形県	山形市	○	○
6	福島県	-	○	○
7	福島県	いわき市	○	○
8	福島県	郡山市	○	○
9	福島県	須賀川市	○	○
10	福島県	境町	○	○
11	茨城県	水戸市	○	○
12	茨城県	結城市	○	○
13	栃木県	-	○	○
14	栃木県	那須烏山市	○	○
15	栃木県	佐野市	○	○
16	群馬県	館林市	○	○
17	群馬県	前橋市	○	○
18	埼玉県	さいたま市	○	○
19	埼玉県	戸田市	○	○
20	埼玉県	熊谷市	○	○
21	千葉県	-	○	○
22	千葉県	酒-井町	○	○
23	千葉県	富津市	○	○
24	千葉県	千葉市	○	○
25	東京都	足立区	○	○
26	東京都	杉並区	○	○
27	東京都	立川市	○	○
28	東京都	三鷹市	○	○
29	神奈川県	茅ヶ崎市	○	○
30	神奈川県	厚木市	○	○
31	神奈川県	藤沢市	○	○
32	神奈川県	川崎市	○	○
33	神奈川県	相模原市	○	○
34	神奈川県	伊勢原市	○	○
35	新潟県	-	○	○
36	新潟県	新潟市	○	○
37	新潟県	上越市	○	○
38	新潟県	糸魚川市	○	○

No	都道府県名	市区町村名	堆積土砂排除事業	復興まちづくり事前準備
39	山梨県	-	○	○
40	長野県	松本市	○	○
41	長野県	佐久市	○	○
42	長野県	飯綱町	○	○
43	岐阜県	大垣市	○	○
44	静岡県	沼津市	○	○
45	静岡県	富士市	○	○
46	静岡県	静岡市	○	○
47	静岡県	浜松市	○	○
48	愛知県	-	○	○
49	愛知県	名古屋市	○	○
50	愛知県	岡崎市	○	○
51	愛知県	豊橋市	○	○
52	三重県	伊勢市	○	○
53	三重県	桑名市	○	○
54	三重県	鈴鹿市	○	○
55	京都府	京都市	○	○
56	大阪府	豊中市	○	○
57	大阪府	枚方市	○	○
58	大阪府	和泉市	○	○
59	大阪府	高槻市	○	○
60	兵庫県	神戸市	○	○
61	和歌山県	-	○	○
62	和歌山県	田辺市	○	○
63	和歌山県	みなべ町	○	○
64	鳥取県	-	○	○
65	島根県	-	○	○
66	島根県	美郷町	○	○
67	島根県	川本町	○	○
68	島根県	江津市	○	○
69	岡山県	-	○	○
70	岡山県	新見市	○	○
71	広島県	-	○	○
72	広島県	府中市	○	○
73	広島県	福山市	○	○
74	広島県	海田町	○	○
75	山口県	-	○	○
76	徳島県	-	○	○

No	都道府県名	市区町村名	堆積土砂排除事業	復興まちづくり事前準備
77	徳島県	徳島市	○	○
78	徳島県	鳴門市	○	○
79	徳島県	美波町	○	○
80	徳島県	海陽町	○	○
81	愛媛県	-	○	○
82	愛媛県	宇和島市	○	○
83	愛媛県	西予市	○	○
84	高知県	-	○	○
85	高知県	室戸市	○	○
86	高知県	黒潮町	○	○
87	高知県	香南市	○	○
88	福岡県	北九州市	○	○
89	福岡県	-	○	○
90	福岡県	宇美町	○	○
91	福岡県	川崎市	○	○
92	佐賀県	-	○	○
93	佐賀県	神埼市	○	○
94	熊本県	-	○	○
95	大分県	-	○	○
96	大分県	大分市	○	○
97	大分県	別府市	○	○
98	大分県	佐伯市	○	○
99	大分県	臼杵市	○	○
100	大分県	津久見市	○	○
101	大分県	豊後高田市	○	○
102	大分県	杵築市	○	○
103	大分県	宇佐市	○	○
104	大分県	豊後大野市	○	○
105	大分県	国東市	○	○
106	大分県	玖珠町	○	○
107	大分県	姫島村	○	○
108	大分県	中津市	○	○
109	大分県	日田市	○	○
110	宮崎県	延岡市	○	○
111	宮崎県	木城町	○	○

○ 堆積土砂排除事業 61自治体、
復興まちづくり事前準備 105自治体